

平成25年12月24日
東日本高速道路株式会社

平成25年度中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第9期となる平成25年度の中間決算の概要について、お知らせします。今中間期は平成25年4月1日から平成25年9月30日までの半年間となります。

【平成25年度中間決算(連結)のポイント】

1. 今中間決算における高速道路事業営業利益は302億円ですが、今年度通期では9億円となる見込みです。これは、当社の料金収入は下期に比べて上期が多く、管理費用は雪氷対策費用が下期に多く発生することから、上期に利益が出て下期に損失が出る傾向にあることによるものです。
2. 高速道路機構へ対する道路資産賃借料について、今中間決算から「変動貸付料制」を適用したことなどにより、高速道路事業営業利益が前年同期比199億円減となりました。しかしながら、前中間決算においても「変動貸付料制」を適用していたと仮定して試算すると、前年同期比19億円増となります。
3. 全事業の営業利益及び中間純利益とも、前年同期に比べて減益となっておりますが、上記2により試算すると、いずれも増益となります。

【添付資料】

- 別添1 平成25年度 中間決算概要
- 別添2 平成26年3月期 中間決算情報(連結)

平成25年度 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	H24年度 上期実績 A	H25年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H24年度 通期実績	H25年度 通期見込 ※1
			B-A	(%)		
営業収益	3,964	4,356	392	9.9%	8,404	8,963
高速道路事業	3,651	4,077	426	11.6%	7,807	8,204
(料金収入)	3,343	3,434	91	2.7%	6,421	6,651
(道路資産完成高)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,470
(その他の営業収益)	26	31	4	17.3%	81	82
関連事業	330	300	△30	△9.1%	641	797
(SA・PA事業)	246	248	1	0.6%	455	455
(受託・その他の事業)	83	51	△31	△38.2%	186	342
セグメント間取引の消去	△17	△20	△3	-	△43	△39
営業費用	3,429	4,024	594	17.3%	8,327	8,920
高速道路事業	3,150	3,775	625	19.8%	7,770	8,195
(道路資産賃借料)	2,042	2,311	268	13.1%	4,489	4,702
(道路資産完成原価)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,490
(管理費用等)	826	852	26	3.2%	1,977	2,001
関連事業	297	269	△28	△9.4%	601	765
(SA・PA事業)	212	216	3	1.8%	413	421
(受託・その他の事業)	84	53	△31	△37.6%	187	343
セグメント間取引の消去	△17	△20	△2	-	△44	△39
営業利益	534	332	△201	△37.7%	76	42
高速道路事業	501	302	△199	△39.7%	36	9
関連事業	32	30	△2	△7.0%	40	32
経常利益	546	344	△201	△36.8%	108	65
中間純利益	321	201	△119	△37.3%	82	25

※1) H25年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知お下さい。

※2) 安全性確保のための所要の事業（緊急修繕）の一部については、これに要する費用である20億円について、機構による債務引受けの対象外として実施することとしております。そのため、道路資産完成原価を道路資産完成高より20億円多く見込んでいます。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 高速道路事業の営業概況(連結)

(1) 平成25年度上期の損益状況

- 高速道路事業の営業収益のうち、料金収入は、震災復興需要を伴った景気回復などによる交通量の増加により、前年同期比91億円増の3,434億円となりました。

営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」と言います。)に対する道路資産賃借料は、今中間決算から「変動貸付料制」を適用したことなどにより、前年同期比268億円増の2,311億円となりました。また、管理費用等は、前年同期比26億円増の852億円となりました。

以上のことなどから、平成25年度上期における高速道路事業の営業利益は、前年同期比199億円減の302億円となりました。

- 当社が建設した道路資産は、工事完了後に高速道路機構へ帰属し、同時に当社が道路建設のために負担した債務は、高速道路機構へ引渡します。

平成25年度上期においては、圏央道(東金JCT～木更津東IC)の開通などにより、道路建設完成までに要した費用である道路資産完成原価を611億円(前年同期比329億円増)計上し、債務引渡し額である道路資産完成高を同額計上しています。

(2) 高速道路事業の損益の特徴

- 当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は下期のほうが冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて多くなる傾向があります。

このため、上期の営業利益は302億円ですが、下期は292億円の損失を見込んでおり、この結果、通期では9億円の営業利益を見込んでいます。

■ 平成25年度高速道路事業 営業損益(連結)

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分	上期実績 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②
営業収益	4,077	4,127	8,204
(うち料金収入)	3,434	3,217	6,651
営業費用	3,775	4,419	8,195
(うち管理費用等)	852	1,149	2,001
営業利益(損失)	302	△ 292	9

上期 > 下期

上期 < 下期

(3) 中間決算における変動貸付料制の適用

- 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、その超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、これを「変動貸付料制」といっています。

中間決算に係る道路資産賃借料については、従来、高速道路機構と当社との間に上期における道路資産賃借料の定めがなかったことから、協定に基づく年度の道路資産賃借料のうち4月から9月までに係る金額を計上していました。しかし、上期における道路資産賃借料については、上期計画料金収入に基づき年度と同様の方法で決定される旨、高速道路機構と当社との間でルール化したことに伴い、今中間決算から、「変動貸付料制」に基づいた道路資産賃借料を計上しています。

- 上期実績料金収入が上期計画料金収入の+1%を超える変動があったことにより、道路資産賃借料が加算されました。これにより、道路資産賃借料は前年同期比268億円増となり、高速道路事業の営業利益は前年同期比199億円の減となりました。

ただし、前中間決算においても、「変動貸付料制」が適用されていたと仮定して試算すると、前年度上期も実績料金収入が計画料金収入の+1%を超えたことにより、その超過分が加算されます。この前年度上期試算額と比較すると、道路資産賃借料は前年同期比50億円増となり、高速道路事業の営業利益は前年同期比19億円の増となります。

- また、関連事業を含めた全事業の営業利益は前年同期比201億円減、中間純利益は前年同期比119億円減でしたが、前中間決算においても、変動貸付料制が適用されていたと仮定して試算すると、全事業の営業利益は16億円、中間純利益は10億円の前年同期比増となります。

■連結経営成績の対比

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	H24年度上期		H25年度上期 実績 B	対前年増加額	
	実績 A	試算 A'		B-A	B-A'
営業収益	3,964	3,964	4,356	392	392
うち高速道路事業	3,651	3,651	4,077	426	426
営業費用	3,429	3,648	4,024	594	375
うち高速道路事業	3,150	3,368	3,775	625	406
うち道路資産賃借料	2,042	2,261	2,311	268	50
営業利益	534	315	332	△ 201	16
うち高速道路事業	501	282	302	△ 199	19
中間純利益	321	191	201	△ 119	10

※H24年度上期の試算とは、H24年度中間決算においても変動貸付料制が適用されていたと仮定した場合の試算値です。

3. SA・PA事業の営業概況(連結)

平成25年度上期の損益状況

- SA・PA事業については、SA・PA店舗売上高のうち飲食・物販に係る売上高がほぼ前年同期並みであったことなどにより、営業収益、営業費用とも前年同期並みとなりました。(営業収益は前年同期比1億円増の248億円、営業費用は前年同期比3億円増の216億円を計上しています。)
- この結果、平成25年度上期の営業利益は、前年同期比2億円減の32億円となりました。

【参考】

個別決算概要(経営成績)

単位：億円 (単位未満切捨て)

区 分	H24年度 上期実績 A	H25年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H24年度 通期実績	H25年度 通期見込 ※1
			B-A	(%)		
営業収益	3,763	4,153	389	10.3%	8,032	8,590
高速道路事業	3,626	4,047	421	11.6%	7,746	8,148
(料金収入)	3,343	3,434	91	2.7%	6,421	6,651
(道路資産完成高)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,470
(その他の売上高)	1	1	0	6.4%	20	25
関連事業	137	105	△ 31	△23.1%	286	442
(SA・PA事業)	53	53	0	0.2%	100	100
(受託・その他の事業)	83	51	△ 31	△38.2%	186	342
営業費用	3,250	3,841	591	18.2%	8,018	8,593
高速道路事業	3,125	3,747	621	19.8%	7,746	8,161
(道路資産賃借料)	2,042	2,311	268	13.1%	4,489	4,702
(道路資産完成原価)	281	611	329	117.2%	1,304	※2 1,490
(管理費用)	801	824	22	2.8%	1,953	1,967
関連事業	124	94	△ 29	△23.6%	272	432
(SA・PA事業)	39	41	2	6.5%	84	88
(受託・その他の事業)	84	53	△ 31	△37.6%	187	343
営業利益	513	311	△ 202	△39.3%	13	△ 2
高速道路事業	500	300	△ 199	△39.9%	△0	△ 13
関連事業	13	10	△ 2	△18.3%	14	10
経常利益	543	345	△ 198	△36.4%	51	34
中間純利益	328	212	△ 115	△35.1%	33	10

※1) H25年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

※2) 安全性確保のための所要の事業(緊急修繕)の一部については、これに要する費用である20億円について、機構による債務引受けの対象外として実施することとしております。そのため、H25年度通期見込において、道路資産完成原価を道路資産完成高より20億円多く見込んでいます。

■H24中間決算においても変動貸付料が適用されていたと仮定した場合の試算

単位：億円 (単位未満切捨て)

区 分	H24年度上期 試算 A	H25年度上期 実績 B	対前年増加額 B-A
営業収益	3,763	4,153	389
うち高速道路事業	3,626	4,047	421
営業費用	3,468	3,841	373
うち高速道路事業	3,344	3,747	402
(うち道路資産賃借料)	2,261	2,311	50
営業利益	294	311	16
うち高速道路事業	281	300	18
中間純利益	198	212	14

■トピックス(平成25年度上期の主な取り組み)

【高速道路事業】実施した主な施策

■新規開通(ネットワークの整備)

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)東金(とうがね)JCT～木更津東(きさらづひがし)IC間(42.9km)が平成25年4月27日に開通しました。



圏央道 東金 JCT～木更津東 IC 間 開通式



開通後の様子(茂原北 IC 付近)

■トンネル天井板の撤去

お客さまにより継続的に高速道路を安全・安心・快適にご利用いただくため、9トンネルの天井板(鋼製ダクトなど)を撤去しました。



撤去の状況(関越道 関越トンネル)



撤去後(関越道 関越トンネル)

【関連事業】実施した主な施策

■羽生PA(上り線)及び守谷SA(上り線)のリニューアル工事を実施

独自の世界観を演出する「テーマ型エリア」として、東北自動車道羽生PA(上り線)[平成25年12月19日オープン]、新しいコンセプトで道ナカを演出する「Pasar」として、常磐自動車道守谷SA(上り線)[平成26年春オープン予定]のリニューアル工事を実施しました。



東北道 羽生PA(上り線)



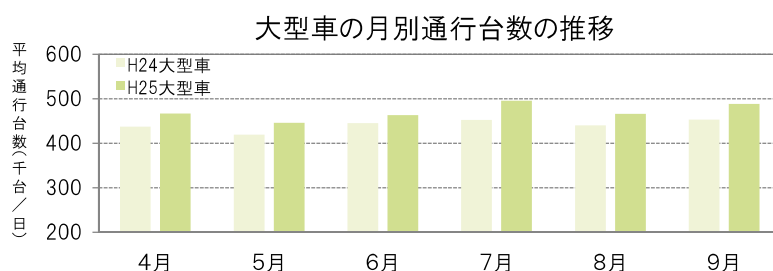
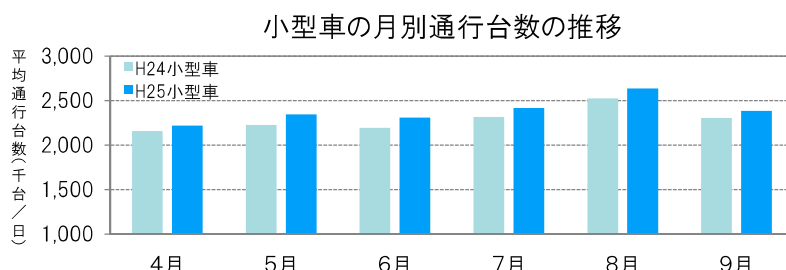
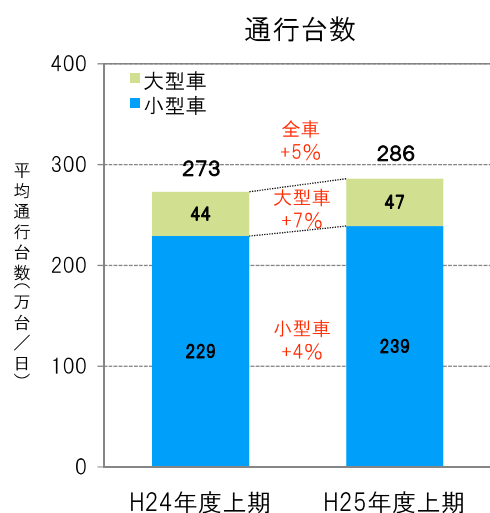
常磐道 Pasar守谷(上り線)イメージ

平成25年度(上期)の営業概要 (通行台数)



(1) 上期の通行台数(前年同期比)

平成25年度の上期は、前年度から引き続き原発避難者に対する無料措置を実施しており、震災復興需要を伴った景気回復などによって、交通量は約286万台／日と前年同期に比べて5%増加しました。車種別では、小型車が4%増加、大型車が7%増加しました。

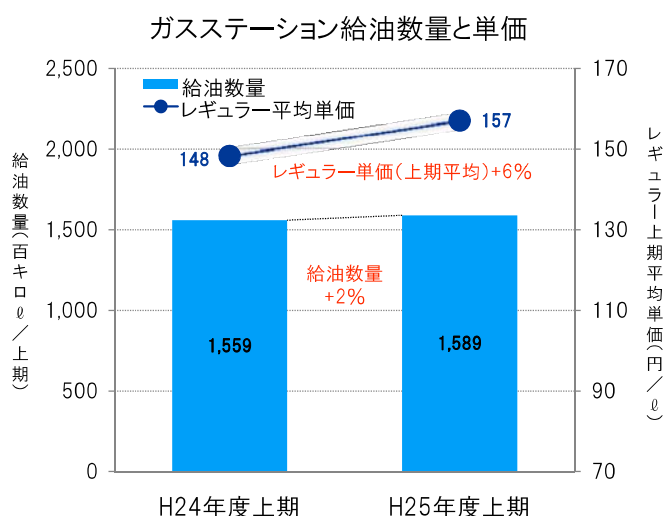
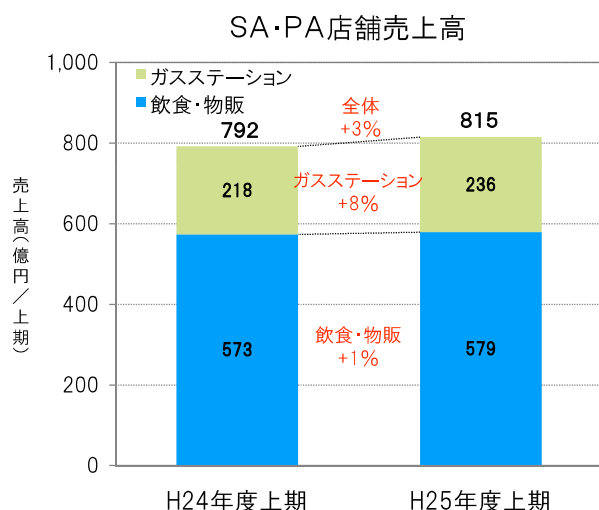


平成25年度(上期)の営業概要 (SA・PA店舗売上高)



(2) 上期のSA・PA店舗売上高(前年同期比)

SA・PA全体の店舗売上高は3%増の約815億円となりました。内訳としては、飲食・物販はほぼ前年同期並み(1%増)、ガステーションは給油数量の増加とガソリン単価の上昇により、売上高が8%増となりました。



平成 26 年 3 月期 中間決算情報（連結）

平成 25 年 12 月 24 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

U R L <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）廣瀬 博

問合せ先責任者 （役職名）経理財務部長 （氏名）村山 和夫

(TEL) 03 (3506) 0111 (代表)

半期報告書提出予定日

平成 25 年 12 月 25 日

(百万円未満、銭未満は切捨て)

(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期中間期の連結業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	435,674	9.9	33,268	△37.7	34,499	△36.8	20,134	△37.3
25 年 3 月期中間期	396,414	17.7	53,430	3,925.8	54,629	2,339.7	32,116	3,146.7

(注) 包括利益 26 年 3 月期中間期 20,160 百万円 (△37.1%) 25 年 3 月期中間期 32,085 百万円 (3,156.5%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期中間期	191.75	—
25 年 3 月期中間期	305.87	—

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期中間期 619 百万円 25 年 3 月期中間期 546 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期中間期	809,609	192,409	23.7	1,832.47
25 年 3 月期	814,774	172,248	21.1	1,640.46

(参考) 自己資本 26 年 3 月期中間期 192,409 百万円 25 年 3 月期 172,248 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期中間期	△40,339	△11,723	10,733	28,895
25 年 3 月期中間期	33,049	△11,243	33,718	90,085

2. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	896,300	6.6	4,200	△45.4	6,500	△40.2	2,500	△69.7	23.80

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☐無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・☐無
② ①以外の会計方針の変更：有・☐無
③ 会計上の見積りの変更：有・☐無
④ 修正再表示：有・☐無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	105,000,000株	25年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期中間期	105,000,000株	25年3月期中間期	105,000,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期中間期の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	415,323	10.3	31,135	△39.3	34,536	△36.4	21,289	△35.1
25年3月期中間期	376,358	17.8	51,342	－	54,356	1,424.0	32,825	921.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	202.75	－
25年3月期中間期	312.62	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期中間期	776,094	164,489	21.1	1,566.57
25年3月期	783,845	143,200	18.2	1,363.81

（参考）自己資本 26年3月期中間期 164,489百万円 25年3月期 143,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 中間連結財務諸表等	6
(1) 中間連結財務諸表	6
① 中間連結貸借対照表.....	6
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	8
中間連結損益計算書.....	8
中間連結包括利益計算書.....	9
③ 中間連結株主資本等変動計算書.....	10
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(2) 中間財務諸表	12
① 中間貸借対照表	12
② 中間損益計算書.....	14
③ 中間株主資本等変動計算書.....	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、日銀による異次元緩和をはじめとしたアベノミクス等の影響により景気回復の期待感が先行して高まり、海外経済の持ち直しを受けての輸出の増加や個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復が見られました。また先行きは、公共事業の拡大等各種政策効果の発現、輸出回復基調の継続、そして年度末にかけて消費税増税前の駆け込み需要等が加わるにより、投資や個人消費の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものになることが期待されております。

このような事業環境のもと、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりになき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置きながら、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してきました。

また、首都圏中央連絡自動車道の新規開通、仙台南部道路の事業引継ぎ及び景気回復に伴う交通量の伸び等により、通行料金収入は堅調に推移しました。一方、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」（その後の変更を含み、以下「協定」といいます。）に定める道路資産賃借料については、これまで連結会計年度にのみ適用していた変動貸付料制(注)を当中間連結会計期間から適用したこと等により、26,887百万円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が435,674百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益が33,268百万円(同37.7%減)、経常利益が34,499百万円(同36.8%減)となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、中間純利益は20,134百万円(同37.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(注) 道路資産賃借料については、機構との協定に係る毎年度の料金収入の金額(以下「実績収入」といいます。)が、①あらかじめ協定において定められている計画収入(以下「計画収入」といいます。)の1%に相当する金額を加えた金額(以下「加算基準額」といいます。)を超えた場合には、協定に定める賃借料の金額に実績収入から加算基準額を減じた金額を加えた金額、②計画収入から、1%に相当する金額を減じた金額(以下「減算基準額」といいます。)を下回った場合には、協定に定める賃借料の金額から、減算基準額から実績収入を減じた金額を減じた金額に修正されるものとされており、これを変動貸付料制といいます。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保する道路機能の向上、交通安全対策等に必要な修繕、道路を良好な状態に保つための清掃や点検、構造物や施設の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路の新設及び改築に取り組んでまいりました。

また、経年劣化が進む高速道路の資産を将来にわたって健全な状態で管理し、お客さまに安心して利用していただくために必要な方策を検討するため、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱と共同で外部有識者による「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」を平成24年11月に設置し、持続可能で的確な維持管理・更新のあり方について検討を進め、平成25年4月、中間とりまとめを行いました。

また、平成24年12月に中日本高速道路(株)が管理する中央自動車道笹子トンネル上り線で天井板落下事故が発生したことを受け、当社としてもトンネル内道路付属物のうち重量構造物の緊急点検を直後に実施し、お客さまの走行に支障となる損傷がないことを確認するとともに、異常時に備えたバックアップ対策を順次実施しております。さらには、今後の管理の合理化も踏まえ、撤去可能なトンネルの天井板の撤去を行いました。

高速道路の料金施策等につきましては、福島第一原子力発電所の事故（以下「原発事故」といいます。）により警戒区域等から避難されている方を対象とした高速道路の無料措置(注1)を継続するとともに、新たに平成25年4月から原発事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置(注2)を開始しました。また平成24年4月に開通した常磐自動車道南相馬インターチェンジ（以下「IC」といいます。）～相馬IC間における通行料金の無料措置を当中間連結会計期間も継続したほか、東北復興キャンペーンとして「東北観光フリーパス」「こらんしょ！福島パス」などの企画割引を実施しました。

平成25年7月には、宮城県道路公社が管理していた仙台南部道路（仙台若林ジャンクション（以下「JCT」といいます。）～仙台南IC間12.2km）の事業が当社に引き継がれ、仙台都市圏高速環状ネットワーク(注3)を一元的に管理することとなり、料金格差の是正、ETC時間帯割引の導入など、お客さまサービスの向上を図りました。

高速道路の新設事業につきましては、平成25年4月27日、首都圏中央連絡自動車道東金JCT～木更津東IC間42.9kmを開通させるとともに、平成25年6月、首都圏中央連絡自動車道栄IC・JCT(仮称)～藤沢IC、大栄JCT(仮称)～松尾横芝IC間等の新規着工に係る事業認可を受け、着実な整備を推進しています。

こうした中、当中間連結会計期間の料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通、仙台南部道路の事業引継ぎ及び景気回復に伴う交通量の伸び等により343,464百万円(前年同期比2.7%増)となりました。また、営業収益は道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第51条第2項及び第4項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が61,102百万円(同117.2%増、なお前年同期は28,130百万円)となったこと等により407,744百万円(同11.6%増)となりました。営業費用は、機構に帰属した道路資産の額の増加に伴い売上原価が増加するとともに、当中間連結会計期間から変動貸付料制を適用したことに伴い、協定に基づき機構に支払う道路資産賃借料が231,178百万円(同13.1%増)となったこと等により、377,538百万円(同19.8%増)となりました。以上の結果、営業利益は30,206百万円(同39.7%減)となりました。

- (注) 1. 原発事故により国として避難を指示または勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は特定のICを入口または出口とする走行に対し平成26年3月31日まで実施される予定です。
2. 原発事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は母子等避難先の最寄りICと父親等居住地の最寄りIC間の走行に対し平成26年3月31日まで実施される予定です。
3. 東北自動車道、仙台北部道路、仙台東部道路、仙台南部道路、三陸自動車道により形成される、宮城県仙台市の都心部を囲む環状道路をいいます。

(受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が減少したこと等により営業収益は4,597百万円(前年同期比41.1%減)となり、営業費用は4,661百万円(同40.7%減)となりました。以上の結果、営業損失は64百万円(前年同期は営業損失47百万円)となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、「HEARTLINK NIPPON～つなごう、こころ。ひろげよう、出会い～」のスローガンの下、東日本大震災で被害を受けた地域の復興支援として、被災地域の特産品のPRや、被災地域の食材を使用したメニューの提供を行いました。また、サービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)をより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、羽生PA(上り線)について、平成25年12月のオープンに向け、特定のテーマで統一された世界観をエリア全体で表現し、お客さまに新鮮な驚きや感動を味わっていただくという「テーマ型エリア」としてリニューアル工事を実施する等、着実に事業を進めてまいりました。

こうした中、自動販売機の一部をネクセリア東日本(株)(連結子会社)による運営に変更したこと等により、営業収益は24,852百万円(前年同期比0.6%増)、営業施設等の維持管理費が増加したこと等により営業費用は21,644百万円(同1.8%増)となり、営業利益は3,207百万円(同6.8%減)となりました。

(その他)

占用施設活用事業において運営箇所数が増加したこと及びコンサルティング事業において国及び地方自治体からの受注額が増加したこと等により、営業収益は560百万円(前年同期比4.5%増)となりました。営業費用は、新事業の開発調査に係る費用が増加したこと等により638百万円(同0.7%増)となりました。以上の結果、営業損失は78百万円(前年同期は営業損失97百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 5,164 百万円減少し、809,609 百万円となりました。有価証券が減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 25,325 百万円減少し、617,200 百万円となりました。高速道路事業営業未払金が減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 20,160 百万円増加し、192,409 百万円となりました。中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 2.6 ポイント上昇し、23.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 34,385 百万円に加え、売上債権の減少額 15,686 百万円、減価償却費 11,358 百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額 46,055 百万円、仕入債務の減少額 51,815 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは 40,339 百万円の資金支出(前年同期は 33,049 百万円の資金収入)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち 43,817 百万円は、特措法第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金収受機械、ETC 装置等の設備投資 12,299 百万円等の支出があった一方、固定資産の売却による収入 353 百万円等の収入があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは 11,723 百万円の資金支出(前年同期は 11,243 百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入 74,828 百万円及び長期借入れによる収入 15,000 百万円があった一方、長期借入金債務の返済等による支出 78,750 百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成 16 年法律第 100 号)(以下「機構法」といいます。)第 15 条第 1 項による債務引受額 74,990 百万円を含みます。)等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 10,733 百万円の資金収入(前年同期比 22,985 百万円減)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、28,895 百万円(前年同期比 61,190 百万円減)となりました。

2 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,262	13,425
高速道路事業営業未収入金	69,874	58,490
未収入金	9,031	3,039
有価証券	54,999	15,499
仕掛道路資産	384,457	428,274
その他のたな卸資産	3,250	5,570
その他	18,860	28,312
貸倒引当金	△ 14	△ 18
流動資産合計	555,721	552,594
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	47,981	45,711
土地	86,327	86,508
その他（純額）	84,517	84,684
有形固定資産合計	218,825	216,903
無形固定資産	10,184	9,415
投資その他の資産		
投資その他の資産	29,789	30,356
貸倒引当金	△ 177	△ 182
投資その他の資産合計	29,612	30,173
固定資産合計	258,623	256,493
繰延資産	429	521
資産合計	814,774	809,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	109,065	68,188
1年内返済予定の長期借入金	5,079	3,341
未払金	27,559	14,097
未払法人税等	3,630	14,628
引当金	4,153	4,722
その他	21,189	25,583
流動負債合計	170,677	130,562
固定負債		
道路建設関係社債	339,533	354,593
道路建設関係長期借入金	35,000	35,000
長期借入金	2,726	704
退職給付引当金	73,051	74,146
その他の引当金	6,792	7,756
負ののれん	4,661	4,502
その他	10,081	9,934
固定負債合計	471,847	486,637
負債合計	642,525	617,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	60,980	81,114
株主資本合計	172,274	192,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 25	0
その他の包括利益累計額合計	△ 25	0
純資産合計	172,248	192,409
負債純資産合計	814,774	809,609

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	396,414	435,674
営業費用		
道路資産賃借料	204,291	231,178
高速道路等事業管理費及び売上原価	105,646	136,971
販売費及び一般管理費	33,045	34,256
営業費用合計	342,983	402,406
営業利益	53,430	33,268
営業外収益		
受取利息	25	27
土地物件貸付料	181	176
持分法による投資利益	546	619
負ののれん償却額	159	159
その他	443	364
営業外収益合計	1,357	1,347
営業外費用		
支払利息	96	57
損害賠償金	24	15
控除対象外消費税	—	15
その他	37	28
営業外費用合計	158	117
経常利益	54,629	34,499
特別利益	69	119
特別損失	75	232
税金等調整前中間純利益	54,623	34,385
法人税、住民税及び事業税	23,021	14,584
法人税等調整額	△ 514	△ 333
法人税等合計	22,506	14,251
少数株主損益調整前中間純利益	32,116	20,134
中間純利益	32,116	20,134

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	32,116	20,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 23	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 8	0
その他の包括利益合計	△ 31	26
中間包括利益	32,085	20,160
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,085	20,160
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,500	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
当期首残高	58,793	58,793
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
当期首残高	52,705	60,980
当中間期変動額		
中間純利益	32,116	20,134
当中間期変動額合計	32,116	20,134
当中間期末残高	84,822	81,114
株主資本合計		
当期首残高	163,998	172,274
当中間期変動額		
中間純利益	32,116	20,134
当中間期変動額合計	32,116	20,134
当中間期末残高	196,115	192,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 24	△ 25
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 31	26
当中間期変動額合計	△ 31	26
当中間期末残高	△ 56	0
純資産合計		
当期首残高	163,974	172,248
当中間期変動額		
中間純利益	32,116	20,134
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 31	26
当中間期変動額合計	32,085	20,160
当中間期末残高	196,059	192,409

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,623	34,385
減価償却費	11,430	11,358
持分法による投資損益 (△は益)	△ 546	△ 619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,361	1,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	805	585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 117	9
受取利息及び受取配当金	△ 33	△ 33
支払利息	2,464	2,330
固定資産売却損益 (△は益)	△ 53	△ 102
固定資産除却損	177	278
売上債権の増減額 (△は増加)	18,173	15,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 38,473	△ 46,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 14,523	△ 51,815
その他	1,650	△ 1,613
小計	36,939	△ 34,512
利息及び配当金の受取額	43	78
利息の支払額	△ 2,480	△ 2,288
法人税等の還付額	1,230	22
法人税等の支払額	△ 2,682	△ 3,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,049	△ 40,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 11,337	△ 12,299
固定資産の売却による収入	539	353
投資有価証券の取得による支出	△ 103	△ 179
投資有価証券の売却による収入	14	108
関係会社株式の取得による支出	△ 198	—
その他	△ 157	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,243	△ 11,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,728	—
長期借入れによる収入	15,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,520	△ 18,759
道路建設関係社債発行による収入	39,913	74,828
道路建設関係社債償還による支出	△ 30,000	△ 59,990
その他	△ 401	△ 344
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,718	10,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,524	△ 41,330
現金及び現金同等物の期首残高	34,560	70,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	90,085	28,895

(2) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,073	11,811
高速道路事業営業未収入金	69,878	58,494
未収入金	7,675	2,367
有価証券	54,999	15,499
仕掛道路資産	385,556	429,554
商品	8	4
原材料	627	579
貯蔵品	836	743
その他	16,729	26,042
貸倒引当金	△ 14	△ 18
流動資産合計	549,372	545,077
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	46,923	44,663
その他（純額）	44,380	44,513
有形固定資産合計	91,304	89,176
無形固定資産	4,414	3,864
高速道路事業固定資産合計	95,718	93,041
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	72,990	72,970
その他（純額）	23,031	22,657
有形固定資産合計	96,021	95,628
無形固定資産	92	81
関連事業固定資産合計	96,113	95,709
各事業共用固定資産		
有形固定資産	18,633	18,187
無形固定資産	4,600	4,322
各事業共用固定資産合計	23,234	22,509
その他の固定資産		
有形固定資産	114	114
その他の固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
投資その他の資産	19,026	19,288
貸倒引当金	△ 162	△ 167
投資その他の資産合計	18,863	19,120
固定資産合計	234,044	230,495
繰延資産	429	521
資産合計	783,845	776,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	129,314	78,874
1年以内返済予定長期借入金	5,043	3,340
リース債務	145	142
未払金	14,582	6,793
未払法人税等	1,639	13,250
引当金	1,613	1,781
その他	35,206	39,526
流動負債合計	187,544	143,710
固定負債		
道路建設関係社債	339,533	354,593
道路建設関係長期借入金	35,000	35,000
その他の長期借入金	2,293	704
リース債務	245	184
退職給付引当金	64,652	65,241
その他の引当金	6,628	7,628
資産除去債務	122	123
その他	4,625	4,418
固定負債合計	453,100	467,894
負債合計	640,645	611,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,846	19,277
繰越利益剰余金	14,060	33,919
利益剰余金合計	31,906	53,196
株主資本合計	143,200	164,489
純資産合計	143,200	164,489
負債純資産合計	783,845	776,094

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	362,635	404,781
営業費用	312,595	374,708
高速道路事業営業利益	50,040	30,072
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	7,816	4,597
休憩所等事業収入	5,370	5,385
その他の事業収入	535	560
営業収益合計	13,723	10,542
営業費用		
受託業務事業費	7,864	4,661
休憩所等事業費	3,923	4,179
その他の事業費用	633	638
営業費用合計	12,421	9,479
関連事業営業利益	1,301	1,063
全事業営業利益	51,342	31,135
営業外収益	3,176	3,507
営業外費用	162	106
経常利益	54,356	34,536
特別利益	60	100
特別損失	42	98
税引前中間純利益	54,374	34,538
法人税、住民税及び事業税	21,550	13,250
法人税等調整額	△ 1	△ 0
法人税等合計	21,548	13,249
中間純利益	32,825	21,289

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	52,500	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,500	52,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500
その他資本剰余金		
当期首残高	6,293	6,293
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,293	6,293
資本剰余金合計		
当期首残高	58,793	58,793
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,857	17,846
当中間期変動額		
別途積立金の積立	988	1,430
当中間期変動額合計	988	1,430
当中間期末残高	17,846	19,277
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,694	14,060
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△ 988	△ 1,430
中間純利益	32,825	21,289
当中間期変動額合計	31,836	19,858
当中間期末残高	43,530	33,919

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	28,551	31,906
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	32,825	21,289
当中間期変動額合計	32,825	21,289
当中間期末残高	61,377	53,196
株主資本合計		
当期首残高	139,845	143,200
当中間期変動額		
中間純利益	32,825	21,289
当中間期変動額合計	32,825	21,289
当中間期末残高	172,670	164,489
純資産合計		
当期首残高	139,845	143,200
当中間期変動額		
中間純利益	32,825	21,289
当中間期変動額合計	32,825	21,289
当中間期末残高	172,670	164,489